

NIKKEN

日建設計総合研究所



SUSTAINABILITY REPORT 2026

ご挨拶

日建設計総合研究所(NSRI)は、日建設計のグループ会社として「持続可能な社会の構築」を活動目標に掲げ、都市デザインと建築環境に関するエンジニアリングの融合を目指し2006年に生まれた組織で、今年設立20年を迎えました。

当研究所が設立された2000年代は、環境配慮に関する取り組みが大きく進展した時期で、わが国においては2001年に環境省が発足し、2005年には温室効果ガスの削減を目指す国際的な枠組みである京都議定書(COP3)が発効されるなど、環境配慮に関する取り組みの実効性を向上させるために、さまざまな法律や国際的な取り組みが導入され、持続可能な社会の実現に向けた基盤が築かれました。

こうした時代背景もあり、当研究所は設立以来、中央官庁をはじめとする官公庁、大学や研究機関等の学界、及び民間企業等、幅広い分野のクライアントの方々から、省エネ・省資源などの環境配慮、スマートビルディングやスマートシティの次世代型のサステナブルな街づくり、ネットゼロ社会を目指した脱炭素への取り組みなど、建物・都市の環境性能を向上させるための多くの業務に携わらせて頂きました。

そして、近年においては、コロナパンデミックを経て、時代は環境性能の向上に加えて、日常生活における大きな意識と行動の変化をもたらし、新しい生活様式と都市空間やインフラとの関係性を大きく見直す契機となり、サステナブルからリジェネラティブへと、環境配慮への取り組みも大きく進化しようとしています。

昨年に引き続き、日常的な業務における当研究所の環境活動や提供しているコンサルティングサービス、ESG(環境、社会、ガバナンス)に対する一連の取り組みなどを「Sustainability Report 2026」として取りまとめましたので、みなさまにお届けさせていただきます。



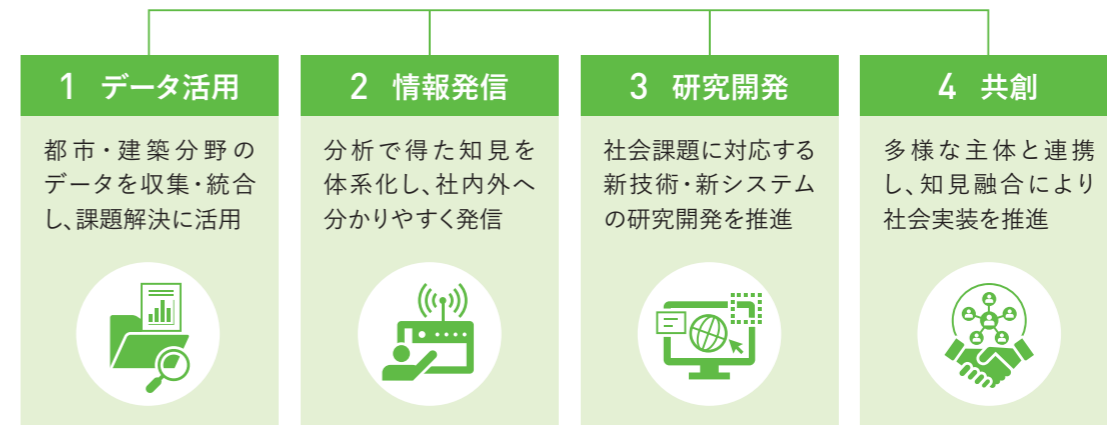
代表取締役所長 石川 貴之

環境方針

私たちは、都市デザインと建築環境のプロフェッショナルが集まる日建グループのシンクタンクとして、リジェネラティブな都市や建築、さらにはネイチャーポジティブな社会に向けて貢献します。

- 貢献 1** まち・建物を利用する人の視点に立ち、快適性と省エネルギー・省資源の両立を図るとともに、より低炭素なエネルギーを地域全体で幅広く活用することで、CO₂排出量の抑制に貢献します
- 貢献 2** まち・建物における「みどりの環境価値」を適切に評価し、その維持および最大化を図ることで、CO₂の排出と吸収の双方の観点からカーボンニュートラルな社会実現に貢献します。
- 貢献 3** クライアント、地域、行政などの多様なステークホルダーと連携し、社会課題を特定・分析し、解決策を提案することで、リジェネラティブな都市・社会の構築に貢献します。

NSRIが取り組む具体のアクション



サステナブルな米作りに挑戦！ —「学び」「実践し」「伝える」NSRIの環境活動—



深刻化する社会環境課題の解決と魅力的な地域づくりに向け、地域における「自立」と「融通」を高めていくことが重要と考え、設立20周年を契機に『自立融通まちづくり』を提案しています。水・食・エネルギー・公共アセット・生活インフラ・地場産業など、地域における多様な「自立と融通」を研究テーマに据え、「自立融通」のまちへの実装に向けて議論を深めていきます。

「学び」「実践」「伝える」当研究所の環境活動を通じて、環境負荷低減と地域課題への理解を深める過程を紹介します。2025年は「食」に着目し、農家が直面する現状や課題、環境にやさしい農法について学ぶため、新潟県燕市で米農家を営む松縄さんのご協力のもと、サステナブルな米作りに挑戦しました。

「学ぶ」米農家さんの現状と課題を知る

米作りの持続可能性について

米農家さんは、一定規模以上の作付面積を確保しなければ収益の黒字化が難しいことに加え、農業機械の購入および維持管理に多額の費用が発生する点が課題となっています。現在周辺の田畑では、国等の補助金を活用し、農地の区画整理により用水路や道路などの整備を行う「ほ場整備」が進められており、今後「ほ場整備」により田んぼが大区画化されることで農作業の効率化が期待されています。

米作りと温室効果ガスの排出抑制

米づくりにおいては、「溝切り」や「中干し」が水田のメタン排出を抑制するうえで有効な管理手法の一つです。IPCC第6次報告書によると、メタンの100年GWPは約27、つまりメタンはCO₂の27倍の温室効果を持っており、メタン排出量の削減は重要な課題となっています。日本においては、全メタン排出量のうち43.8%^{※1}が稲作によって生じていることが報告されています。水田では、土壌に含まれる有機物や、肥料として与えら

れた有機物を分解して生じる二酸化炭素・酢酸などから、メタン生成菌の働きによりメタンが生成されます。メタン生成菌は酸素のない環境でだけ活発になる嫌気性菌であるため、田んぼから水を抜くこと（落水）で土壌に酸素が行き渡り、メタン生成菌の働きを抑制することができます。田んぼを落水する工程のことを「中干し」と呼び、この「中干し」期間を7日間程度延長すると、コメ収量への影響を抑えつつ、メタンの発生を平均で30%程度削減^{※2}されることが報告されています。また、収穫されるお米に対しても根本付近の過剰な枝分かれを防ぐことで穂に十分な栄養が届き、栄養不足による収量や品質の低下の防止に繋がります。

日本では温室効果ガスの排出削減・吸収量を国が認証し、取引を可能とする「J-クレジット」制度が存在します。「J-クレジット制度」の施策の一つとして中干し期間をその水田の直近2か年以上の実施日数の平均より7日間以上延長することで、水田の所在地域・排水性・施用有機物量（稲わら・堆肥）に応じた排出削減量（CO₂相当）を「クレジット」として認定することができます。これによって、農家さんは排出削減量に応じた収益を得ることができ、クレジット取得のために厳密な生産管理記録や写真などの証跡の管理が必要になります。

※1 出典：日本国温室効果ガスインベントリ報告書（2025年）
※2 出典：農業・食品産業技術総合研究機構 研究成果情報



「実践する」サス米作りに挑戦

5月に「田植え」、6月に「溝切り」を行いました。「田植え」では水田に足を取られて転びそうになったり、泥が跳ねて泥まみれになったりしながらも、参加者全員で励まし合いながら約1反（1,000㎡）の面積に田植えを行いました。「溝切り」はサステナブルな米作りに欠かせない作

業であり、後日行う「中干し」時の排水がスムーズになるよう、田んぼの排水溝につなげるように溝を切っていく工程です。今回は乗用式の溝切り機を使用し、最初は苦戦しながらも楽しみつつ、最後にはまっすぐな溝を切ることができました。普段何気なく食べているお米ですが、生産する中での苦労を身をもって経験しました。

「伝える」サス米作りを終えて

この取り組みを広く知っていただくため、コラムの発信や10月には「サス米」活動の集大成として、グループ会社の社員も招き収穫祭を開催しました。9月下旬に収穫したばかりの「サス米」を試食しながら、当時の体験を振り返り、お米を取り巻く現状について意見を交わすことで、現地に参加できなかった所員やグループ会社の社員にも学びを共有する機会となりました。こうした「伝える」場を通じて、活動の意義を広げ、今後も取り組み拡大とさらなる波及を目指していきます。

最後に、本活動の推進にあたり、多大なるご協力を賜りました米農家の松縄さんに深く感謝申し上げます。



リジェネラティブな都市や建築に貢献したプロジェクト

日建設計総合研究所では、さまざまな社会課題に向き合い、リジェネラティブな都市や建築の実現を目指しています。その中から代表的なプロジェクトを紹介します。



衛星データを活用したみどりの豊かさの評価及び改善方策の検討

データ活用

都市や建築における「みどり」は、景観や快適性の向上にとどまらず、健康・環境面での効果、地域の魅力向上、さらには経済的価値にも関わる重要な要素です。一方で、みどりの効果は定性的に語られがちであり、プロジェクトの合意形成や投資判断に結びつけるには、適切に指標化して示すことが求められています。



当研究所では、国土交通省が推進するTSUNAG認証等の指標をベースに、地理空間データや観測データなどを組み合わせながら、「緑の価値分析」を行っています。具体には、

①衛星画像による緑量の判定と、地域ごとの緑被率の算出(図)、②緑量分布と生態系ネットワーク分析を組み合わせた評価によって、生物種の移動範囲の拡充と生物の誘因性向上を狙うことができます。今後も、こうした分析を通じて適切な場所に緑を生み出し、より豊かな都市環境を作るための検討につなげていきたいと考えています。

三鷹駅北口における都市ににぎわいを生む街づくりビジョンの検討

共創

三鷹駅北口は、今後、補助幹線道路の整備などにより交通環境が大きく変化する中、「住む人、働く人が集い、心地よく過ごす街」というコンセプトのもと、「快適に移動でき、安全で歩きやすい街」「企業と周辺住宅が調和する街」「玉川上水の豊かな緑のもとににぎわいが生まれる街」の実現を目指しています。



当研究所は、玉川上水などの緑が守られた良好な街並みの中を歩行者が安心・安全に回遊できるよう、環境的・社会的にサステナブルなプランを提示し、ビジョン改定を支援しています。さらに、地元企業やまちづくり活動団体が中心となるワークショップを企画・運営し、地域が主体となって継続的ににぎわいを生み出す街づくりに貢献しています。

都市情報を活用した再エネ普及の深度化

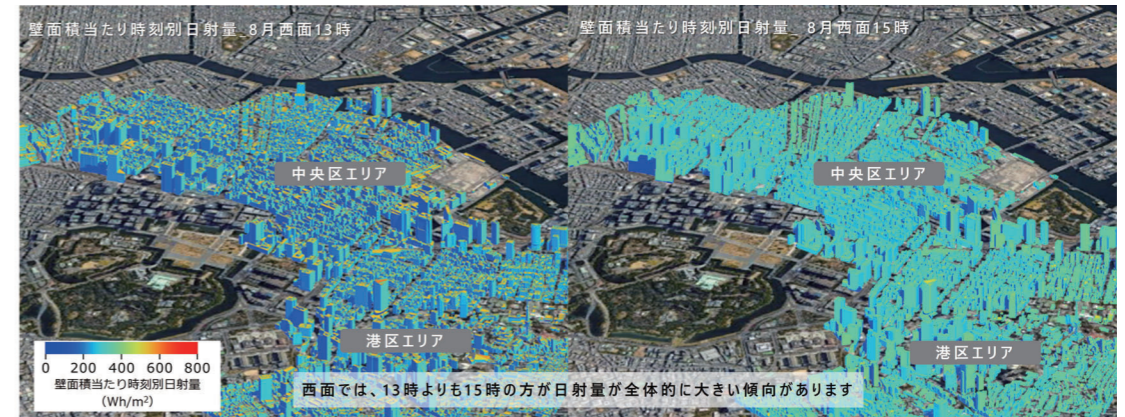
データ活用

情報発信

研究開発

国土交通省が推進する3D都市モデル整備プロジェクト「PLATEAU」で開発されたユースケースツールを改良し、都市空間において屋根面に加えて壁面も含めた都市建築の発電ポテンシャル推計や、次世代型太陽電池(ペロブスカイト太陽電池等)の活用可能性について整理を進めています。これらの整理を受けて、①屋根面、壁面、窓面に設置した太陽光発電を対象に、建物の高さや季節、時刻ごとに試算・可視化するとともに、②容積率や建物用途、建物規模等の都市情報と組み合わせた分析を行いました。検討の一例として図に示す成果を学会等を通じて発信し、電気設備学会2024年および2025年の全国大会において優秀発表賞を受賞*しました。今後、広域的な都市や他地域への応用可能性を視野に入れつつ、将来的な電力需給への対応も含め、再生可能エネルギー導入の可能性を多角的な検討につなげていきます。

*「再生可能エネルギー設備の適用範囲拡大に向けた研究 その1~4」、電気設備学会大会(2024-2025)東京電力ホールディングス様との連名投稿



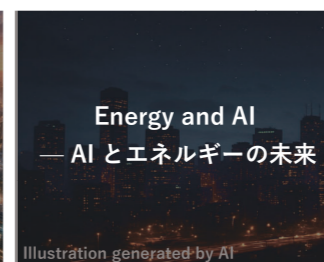
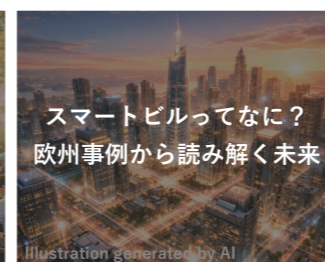
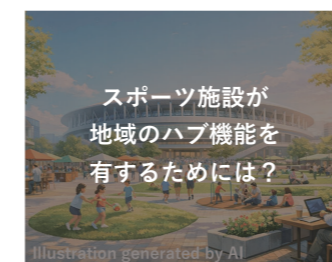
テクノロジーレビュー

情報発信

研究開発



当研究所では、調査・研究で得た知見を「テクノロジーレビュー」として継続的に発信しています。2025年に公開した下記記事では、建築・都市・エネルギー等に関わる新技術・将来技術を含めた国内外動向を取り上げ、背景や課題、実務への示唆を踏まえて整理し、ウェブ上で公開しました。技術の可能性だけでなく、普及に向けた論点(制度動向、コスト、運用面のハードル等)にも触れることで、読み手が次のアクションを検討しやすい情報提供を心がけています。得られた知見を広く共有することで、技術の理解促進と社会実装の広がりにも寄与し、社会全体のサステナビリティ向上に貢献することを目指しています。



気候変動への取り組み

日建設計総合研究所のScope1,2,3毎のGHG(CO₂)排出量は以下のとおりです。また、2025年に事業所で使用した電力は全て再エネとしています。

NSRI GHG排出量

	2023年		2024年		2025年	
	排出量 [CO ₂ e-t]	割合	排出量 [CO ₂ e-t]	割合	排出量 [CO ₂ e-t]	割合
Scope1 直接排出	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
Scope2 エネルギー起因間接排出	40.0	7.2%	3.1 (34.5) ^{※1}	0.5%	2.79 (35.9) ^{※1}	0.5%
Scope3 Scope1・2以外の間接排出	511.5	92.8%	657.7	99.5%	616.2	99.5%
カテゴリ1 購入した製品・サービス	280.5	50.9%	358.9	54.3%	376.1	61.0%
カテゴリ2 資本財	非算定	0.0%	50.6	7.7%	15.5	2.5%
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6.5	1.2%	5.4	0.8%	5.0	0.8%
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	非算定	0.0%	非算定	0.0%	非算定	0.0%
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	0.4	0.1%	0.5	0.1%	0.6	0.1%
カテゴリ6 出張	222.7	40.4%	241.2	36.5%	211.2	34.3%
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.9	0.2%	0.7	0.1%	7.6	1.2%
カテゴリ8 リース資産(上流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ10 販売した製品の加工	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ11 販売した製品の使用	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	0.5	0.1%	0.5	0.1%	0.2	0.04%
カテゴリ13 リース資産(下流)	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ14 フランチャイズ	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
カテゴリ15 投資	対象外	0.0%	対象外	0.0%	対象外	0.0%
総計	409.3	100.0%	660.8	100.0%	616.2	100%

※1 グリーン電力活用を考慮しない場合

社内環境活動

温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた取り組みの一環として、サステナビリティ情報発信のWebサイトには環境配慮型データセンターのサーバーを利用しています。また、オフィスでの省エネや移動時の排出抑制(交通手段の見直し・オンライン会議の活用など)、エシカル製品の選定、ペーパーレス化など、日々の業務における具体的な削減アクションを継続的に実践しています。さらに、2025年より「サス米作り」プロジェクトを開始し、サステナブルな米作りを学び・実践・発信することで、環境配慮を”自分ごと化”し、行動の定着を図っています。

社外教育活動を通じた社会貢献

国や民間団体の委員・講師として、講演や出前授業などの社外向け教育活動に参画しています。こうした活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けた知識・知見の共有と人材育成に貢献するとともに、専門性を活かした社会貢献に取り組んでいます。

2025年 活動件数

64件

ウェルビーイング

働きやすい環境づくりの一環として、「Wonderful Worklife Workplace(3W)」をキャッチフレーズに、ABWを取り入れた働き方を推進しています。在宅勤務や国内外リモートワーク制度、特別研究員制度など多様な勤務形態を整備し、大人の社会見学やFIKA、交流会などを通じてコミュニケーションの機会も創出しています。また、所員の健康維持・増進のため、ゆるスポーツ大会の開催や健康アプリの活用など、健康づくりにも継続的に取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、健康企業宣言において「銀の認定」を取得しました。



DE&I推進

多様な人材がそれぞれの強みを発揮できる組織を目指し、DE&Iの推進に取り組んでいます。その一環として、女性活躍推進に関する「えるぼし認定」を取得しました。2025年は「意識醸成」を重点テーマとし、社内調査により現状課題を可視化。その結果を踏まえ、所員を対象とした研修を実施し、DE&Iの基本的な考え方の理解促進とともに、日常業務における実践につなげる機会を創出しました。さらに、外部知見を活用した社外メンター制度の導入や、社外人材活用による人事機能の強化を進めるとともに、DE&I推進事務局を設置し、継続的かつ組織的に取り組むための推進体制を整備しています。

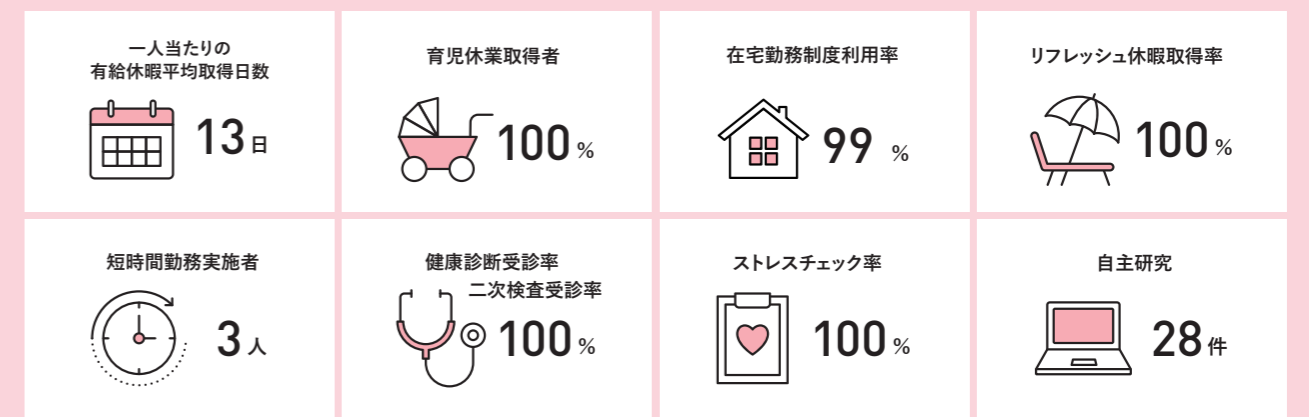


人材育成

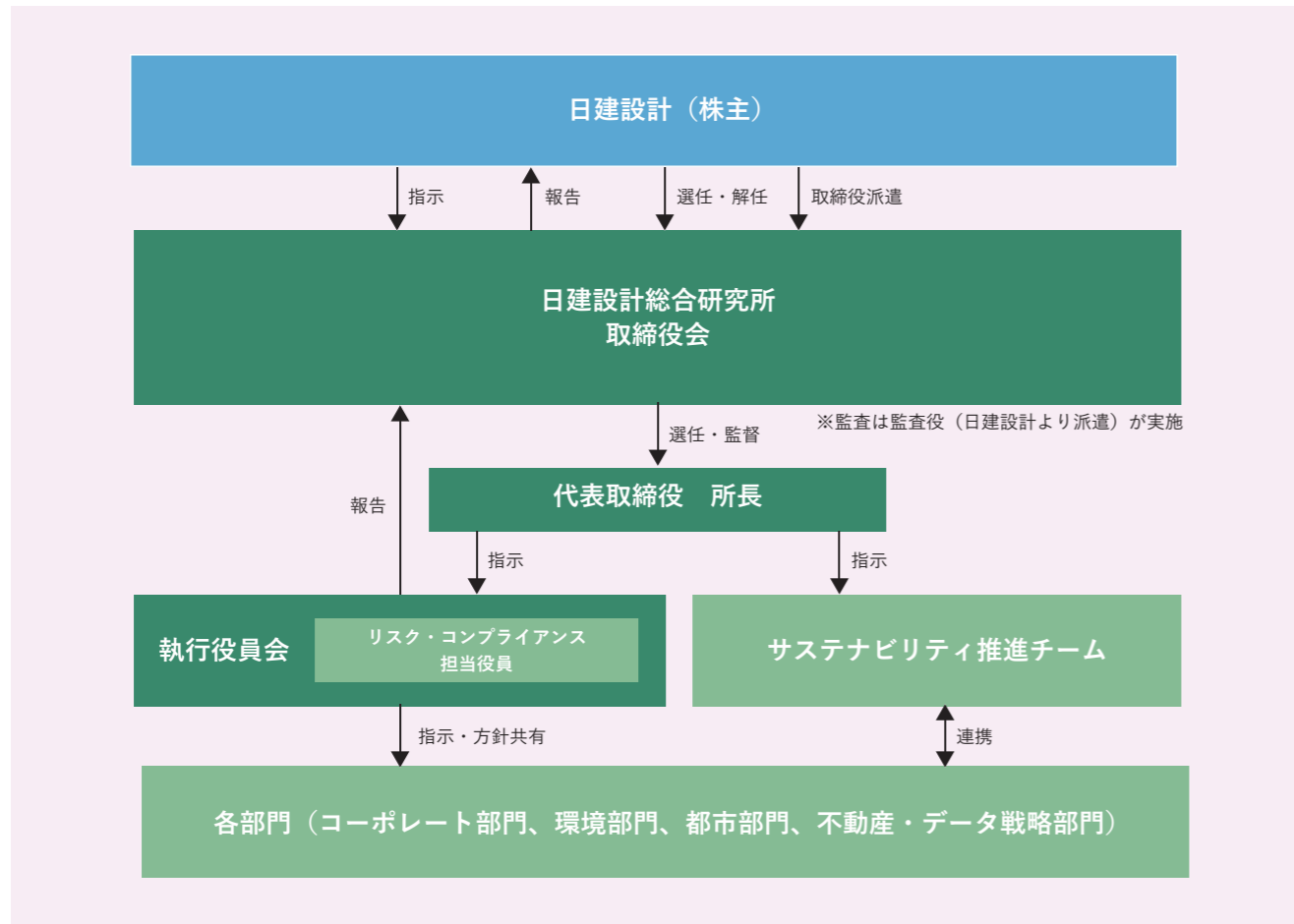
専門家としての自立を支える教育・研修制度や、自ら課題を設定して取り組む自主研究制度など、主体的な学びを促す環境を整備しています。

各種制度の活用状況

(2025年実績)



ガバナンス体制



セキュリティリスクの管理

情報セキュリティ対策は、クライアントに対する責任にとどまらず、社会に貢献する企業の社会的責任であると考えています。情報管理規定を設け、プライバシーマーク等を取得し、情報セキュリティの強化に努めています。



コンプライアンス

私たちは、クライアントや所員の信頼と安心を守るため、法令・社会規範を遵守し、コンプライアンスの徹底に努めています。全所員を対象としたコンプライアンス研修を継続的に実施し、誠実かつ公正な事業運営を通じて、社会的責任を果たしています。



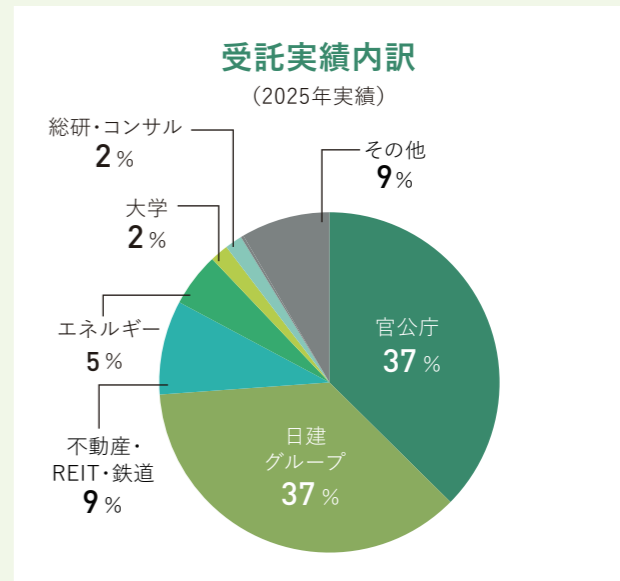
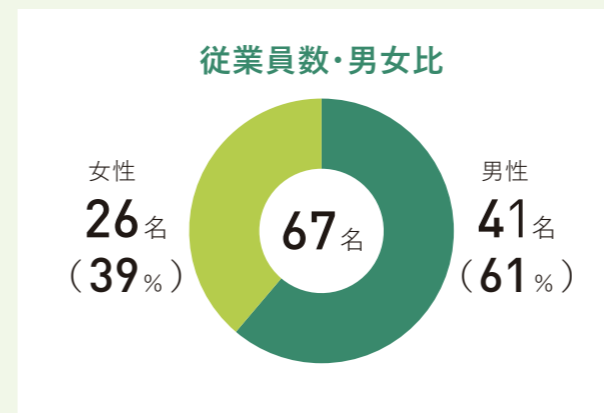
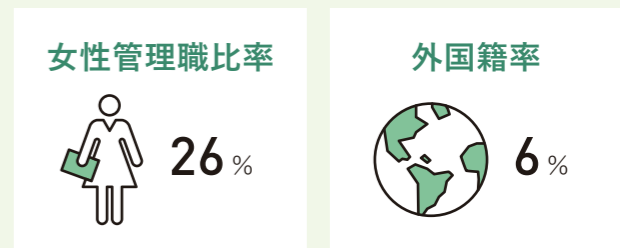
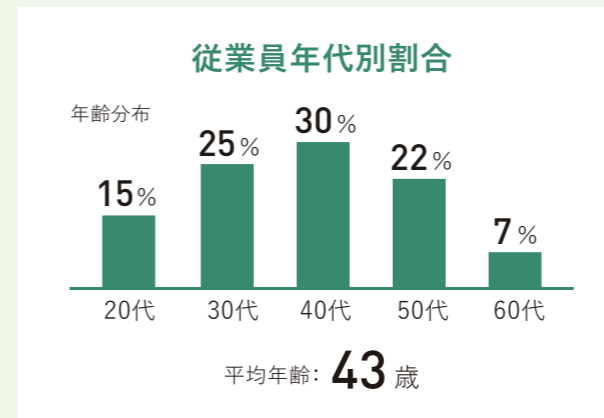
会社概要

- 名称 株式会社 日建設計総合研究所
- 本店 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号
- 設立 2006年(平成18年)1月1日
- 資本金 1億円



数字で見るNSRI

(2025年12月末時点)



NIKKEN

日建設計総合研究所